

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成19年3月29日(2007.3.29)

【公表番号】特表2007-502631(P2007-502631A)

【公表日】平成19年2月15日(2007.2.15)

【年通号数】公開・登録公報2007-006

【出願番号】特願2006-523583(P2006-523583)

【国際特許分類】

A 4 7 C 7/00 (2006.01)

A 4 7 C 1/02 (2006.01)

B 6 0 B 33/00 (2006.01)

【F I】

A 4 7 C 7/00 A

A 4 7 C 1/02

B 6 0 B 33/00 G

B 6 0 B 33/00 R

B 6 0 B 33/00 T

【手続補正書】

【提出日】平成18年12月26日(2006.12.26)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0158

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0158】

(0031)

【図1A】従来の事務椅子の一部の概略断面図である。

【図1B】従来の事務椅子の一部の概略断面図である。

【図1C】従来の事務椅子の一部の概略断面図である。

【図2A】事務椅子の変化形の概略断面図である。

【図2B】事務椅子の変化形の概略断面図である。

【図3】極端な姿勢にあるチェアの足の概略断面図である。

【図4A】本発明による第1事務椅子の一部の概略側面図である。

【図4B】本発明による第1事務椅子の一部の概略側面図である。

【図4C】中心に負荷がかかった場合の本発明による第1事務椅子の概略上面図である。

【図4D】中心に負荷がかかった場合の本発明による第1事務椅子の概略上面図である。

【図5A】本発明による第2事務椅子の一部の概略側面図である。

【図5B】本発明による第2事務椅子の一部の概略側面図である。

【図6A】本発明による第3事務椅子の一部の概略側面図である。

【図6B】本発明による第3事務椅子の一部の概略側面図である。

【図7A】本発明による第4事務椅子の一部の概略側面図である。

【図7B】本発明による第4事務椅子の一部の概略側面図である。

【図8A】本発明による第5事務椅子の一部の概略側面図である。

【図8B】本発明による第5事務椅子の一部の概略側面図である。

【図9】本発明による第6事務椅子の斜視図である。

【図10A】本発明による第7事務椅子の一部の概略側面図である。

【図10B】本発明による第7事務椅子の一部の概略断面図である。

【図11A】本発明による第8事務椅子の一部の概略斜視図である。

- 【図 1 1 B】本発明による第 8 事務椅子の一部の概略断面図である。
- 【図 1 1 C】本発明による第 8 事務椅子の一部の概略上面図である。
- 【図 1 1 D】本発明による第 8 事務椅子の一部の概略断面図である。
- 【図 1 1 E】本発明による第 8 事務椅子の一部の概略断面図である。
- 【図 1 2 A】本発明による第 9 事務椅子の概略断面図である。
- 【図 1 2 B】本発明による第 9 事務椅子の概略側面図である。
- 【図 1 3】本発明による第 10 事務椅子の概略側面図である。
- 【図 1 4】本発明による第 11 事務椅子の概略断面図である。
- 【図 1 5】本発明による第 12 事務椅子の概略側面図である。
- 【図 1 6】本発明による別の実施形態の足部の上から斜めに見た概略斜視図である。
- 【図 1 7】本発明による事務椅子の次の実施形態の概略図である。
- 【図 1 8】本発明による事務椅子の次の実施形態の概略図である。
- 【図 1 9】本発明による事務椅子の次の実施形態の概略図である。
- 【図 2 0】図 1 9 による実施形態の代替詳細を示す図である。
- 【図 2 1】本発明による事務椅子の次の実施形態の概略図である。
- 【図 2 2】本発明による事務椅子の次の実施形態の概略図である。
- 【図 2 3】本発明によるロッキング・スツールの概略軸断面図である。
- 【図 2 4】ロッキング・スツールの足部を斜め下から見た斜視図である。
- 【図 2 5】第 1 の変化形のばね装置を有する代替実施形態の足部である。
- 【図 2 6】足部材がエラストマー材料に当接している、変化形のばね装置を有する次の実施形態の足部である。
- 【図 2 7】エラストマーばねを有する保持装置を斜め下から見た透視図である。
- 【図 2 8】脚部管と保持装置との軸断面図である。
- 【図 2 9】別の実施形態の復元ばねを有する足部を斜め上から見た斜視図である。
- 【図 3 0】図 2 9 に示した実施形態の詳細断面図である。
- 【図 3 0 a】図 3 0 の A - A 線に沿った断面図である。
- 【図 3 1】ばね装置の次の実施形態の概略図である。
- 【図 3 2】ばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 3 3】ばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 3 3 a】図 3 3 の実施形態の代替詳細図である。
- 【図 3 4】足部及びばね装置の次の実施形態の概略図である。
- 【図 3 5】ばね装置の次の実施形態の概略図である。
- 【図 3 6】ばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 3 7】ばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 3 8 a】ばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 3 8 b】図 3 8 a の実施形態の斜視図である。
- 【図 3 9】ばね装置の別の実施形態の概略断面図である。
- 【図 4 0】図 3 9 の実施形態の透視図である。
- 【図 4 1】ばねディスクを有するばね装置の別の実施形態の概略断面図である。
- 【図 4 2】図 4 1 の実施形態の斜視図である。
- 【図 4 3】ストッパを有するばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 4 4】ストッパを有するばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 4 5】機能位置にあるストッパを有する図 4 4 の実施形態の概略図である。
- 【図 4 6】ストッパを有するばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 4 7】脚部の管の箇所にストッパを有するばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 4 8】ストッパと直立機構とを有するばね装置の別の実施形態の概略図である。
- 【図 4 9】足部材の部分品が枢動可能に配置された、次の実施形態の概略図である。